



出展のご案内

会期

2016年（平成28年）

5月18日(水) 19日(木) 20日(金)

10:00~17:00

会場

東京ビッグサイト 西展示棟・西4ホール

入場

入場無料(招待券または来場事前登録が必要です)

主催

 一般社団法人 日本経営協会 **NOMA**

地域社会に活力を与えるイノベーション



同時開催

企業立地フェア2016

ご挨拶

一般社団法人日本経営協会では、2016年(平成28年)5月18日(水)～20日(金)の3日間、東京ビッグサイトにて「第20回 自治体総合フェア2016」を開催いたします。

1997年(平成9年)にスタートした本フェアは、毎年およそ1万人の自治体関係者にご来場いただき、行政経営の革新・業務効率化・行政サービス向上の一翼を担い、安心して豊かな魅力ある地域社会の実現に寄与してまいりました。

現在、我が国は大きな転換期を迎えています。人口増加と右肩上がりの経済発展を前提とした行政の枠組みは、急速に進行する少子高齢化・人口減少の現状に合わなくなってまいりました。アベノミクスの恩恵を実感できない自治体も多い中、税収の落ち込み、多発する自然災害への対応、公共施設・インフラの老朽化など多くの難問が続々と押し寄せてきております。

そこで、第20回の節目となる今回は、『地域社会に活力を与えるイノベーション』をテーマに掲げました。「地方創生」「マイナンバー」といった喫緊のトピックを取り上げたコーナーを設けるなど、かつてないほど多様化するニーズにいち早く応えるとともに、未来へ向けて持続可能な行政の新たな枠組みづくりをご提案していきたいと考えております。

つきましては、ぜひこの機会に本フェアへの出展と積極的なご活用を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

一般社団法人日本経営協会

開催概要

名 称	自治体総合フェア2016(第20回) Local Government Fair 2016(LGF2016)
テ マ	地域社会に活力を与えるイノベーション
目 的	自治体経営の革新を推進するとともに、地域住民が真に豊かさを実感できる魅力ある地域社会の実現を図ることを目的とする
主 催	一般社団法人 日本経営協会
後 援 (申請予定)	総務省、消防庁、経済産業省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、環境省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会、東京都、独立行政法人情報処理推進機構、独立行政法人防災科学技術研究所、独立行政法人都市再生機構、地方公共団体情報システム機構、NHK
協 賛 (申請予定)	一般社団法人行政情報システム研究所、一般財団法人地域活性化センター、一般財団法人地域総合整備財団、一般財団法人都市みらい推進機構、一般財団法人地域開発研究所、一般財団法人新エネルギー財団、一般財団法人省エネルギーセンター、一般財団法人日本情報経済社会推進協会、一財団法人ニューメディア開発協会、公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会、公益社団法人日本建築家協会、一般社団法人文教施設協会、一般社団法人日本民間放送連盟、公益社団法人全国自治体病院協議会、一般社団法人日本病院会、公益社団法人日本看護協会、公益財団法人日本訪問看護財団、日本商工会議所、東京商工会議所、全国農業協同組合中央会、全国都市農業振興協議会、災害救援ボランティア推進委員会、特定非営利活動法人日本PFI-PPP協会、特定非営利活動法人危機管理対策機構、特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会
会 期	2016年(平成28年) 5月18日(水)・19日(木)・20日(金) 3日間 10:00～17:00
会 場	東京ビッグサイト<東京国際展示場> 西展示棟・西4ホール (〒135-0063 東京都江東区有明3-11-1)
展示会入場料	無 料 (原則は招待券持参者・事前登録者、ただし当日登録者も可)
会場予定規模	会場面積：約5,000㎡ 展示面積：約2,500㎡
出展予定者数	120社・団体
来場対象者	官庁・自治体関係者、議会・議員関係者、教育委員会・学校関係者、公営企業関係者、社団・財団関係者、公共団体・NPO法人関係者、医療福祉関係者、公共サービス・公共部門関係者
来場者目標数	約10,000人
展示構成	6つの展示エリア、主催者企画で構成します。(詳細はP3、P4をご参照ください。)
特別企画	①第8回協働まちづくり表彰 ②視察見学
自治体カンファレンス・セミナー (予定)	主催者、協力団体、出展者により会期中・3日間開催します。 ※企画委員会にて企画中 ①自治体カンファレンス ②出展者セミナー ③出展者自治体団体発表

特 長

1.

創立60余年に渡る全国自治体との深い信頼関係

行財政改革・電子行政・安心・安全・地域活性化を推進する“自治体対象の総合展示会”として広く認知

2.

自治体が抱える課題に応じた「展示エリア」を設置

自治体・行政来場者の約90%が課題解決を求めてご来場。

自治体・地域の「課題解決」と「総合力」を両面からご提案。

3.

「官庁展示」「協働まちづくり表彰」「企業立地フェア(同時開催)」を実施

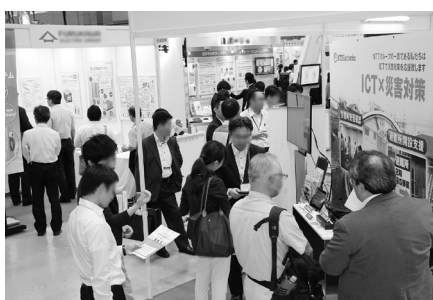
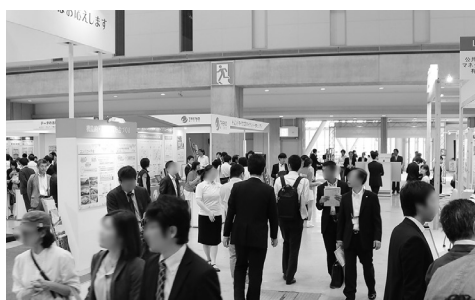
通常展示会等に来られない方々と直接交流する場もございます。

4.

時機をとらえた「自治体カンファレンス・セミナー」を実施

記念講演・自治体トップ・特別講演・フォーラム等の講演を実施し、トップ層をご招待。

さらに、展示と連動した出展者セミナーにも多くのご参加をいただいております。(前回は述べ2,423名)



自治体総合フェア企画委員会

自治体総合フェアは、自治体・行政団体の有識者のご協力により企画委員会を設置し、展示構成・企画展示・カンファレンスの企画立案に関するご意見を伺い開催しています。(2015年10月31日現在・順不同・敬称略)

委員名	氏名	団体名	役職
実行委員長	椎川 忍	一般財団法人地域活性化センター	理事長(元・総務省 自治財政局長)
企画委員長	村井 敬	株式会社村井敬合同設計	代表取締役
委員	市川 孝雄	東京都	総務局情報システム部電子自治体連携担当課長
委員	名古屋 友幸	武蔵野市	総合政策部長
委員	歌川 さとみ	千代田区	政策経営部長
委員	葉山 神一	厚木市	政策部長
委員	上条 浩	横須賀市	政策推進部長
委員	山崎 悟	和光市	企画部長
委員	増渕 俊一	草加市	総合政策部副部長
委員	山田 聡	流山市	総合政策部長
委員	矢島 茂巳	船橋市	市長公室危機管理課長
委員	仁平 悟	品川区	企画部情報推進課長
委員	瓜生 律子	世田谷区	高齢福祉部高齢福祉課長
委員	望月 昌樹	地方公共団体情報システム機構	情報化支援戦略部 次長
委員	福田 康司	一般財団法人地域活性化センター	振興部長
委員	狩野 英司	一般社団法人行政情報システム研究所	総務部調査普及部 部長代理
委員	須藤 俊明	有限会社 藤沢福利厚生	取締役
委員	原田 俊郎	一般財団法人都市みらい推進機構	企画調整部長
委員	大國 浩太郎	一般財団法人省エネルギーセンター	家庭省エネ・人材本部家庭・人材総括部長
委員	窪田 新一	一般財団法人新エネルギー財団	計画本部企画調査部長兼広報普及部長
委員	澤野 次郎	災害救援ボランティア推進委員会	委員長
委員	小林 隆	東海大学	政治経済学部 教授
委員	箭内 吉之	一般社団法人日本経営協会	常務理事

展示構成

行財政改革・電子行政・安心安全・地域活性化のために
自治体と地域の課題解決と総合力を推進

ICT・地域情報化 エリア

ICTの利活用により、業務効率や行政サービスを向上し、情報化を伸展させ、住民・地域・行政をつなぐ電子行政と地域情報化を推進する機器・システム・サービス等を展示します

eco・エネルギー エリア

地域環境や新たなエネルギー対策により、環境にやさしい低炭素な循環型社会を推進する機器・システム・サービス等を展示します

災害対策・危機管理 エリア

地震・風水雪被害等の防災減災、復旧復興や、犯罪事故等の防犯安全対策により、住民の命と生活や地域をまもる災害対策や危機管理を推進する機器・システム・サービス等を展示します

主催者企画

- 電子政府オンライン申請コーナー
- 官庁展示 ○自治体展示
- 第20回記念企画 トピックスエリア
20回記念イベントとして、民間・自治体の垣根なく最新のトピックスをテーマとして情報発信していただくエリアです。

特別企画

- 公と民が協働して推進しているプロジェクトや
仕組みを表彰します。
- 第8回協働まちづくり表彰
 - 視察見学

まちづくり・ひとづくり エリア

誰もが豊かに暮らし続けるために、地域特性に応じた活力あるまちづくり、ひとにやさしい社会の実現を推進する機器・システム・サービス等を展示します

健康・福祉・子育て エリア

一人ひとりが明るく潤いをもち、自立し、安心して暮らし続けるための健康増進と福祉介護や子育てを推進する機器・システム・サービス等を展示します

公共施設・オフィス環境エリア (新設エリア)

老朽化に伴う改修や耐震化等への対応、多様化する行政サービス向上による住民満足度を高めるとともに、職員の働きやすい職場環境や業務効率化を推進する機器・システム・サービス等を展示します

自治体カンファレンス、セミナー

基調講演、自治体トップ講演、フォーラム、トピックスセミナー、自治体事例発表を実施し、目的意識の高い自治体・行政団体関係者を動員します。

出展者セミナー、出展自治体団体発表

出展者が展示だけでは十分に説明できない内容やサービスをセミナーにより効果的に提案いただけます。

来場対象者

官庁・自治体関係者、議会・議員関係者、教育委員会・学校関係者、公営企業関係者、社団・財団関係者、公共団体・NPO法人関係者、医療福祉関係者、公共サービス・公共部門関係者

同時開催の展示会には自治体が出展や来場されるため会場内で交流が図れます。

▶企業立地フェア2016 ― 自治体の企業立地促進・産業振興関連部門がご出展

最も関心の高い行政テーマ「6つのメインエリア」

まちづくり・ひとづくり

公共施設・オフィス環境

eco・エネルギー

健康・福祉・子育て

ICT・地域情報化

災害対策・危機管理

さらに今回は、
第20回の記念として
最新の情報発信エリアを設けます。

第20回 自治体総合フェア 記念企画 トピックスエリア

20回記念イベントとして、民間・自治体の垣根なく最新のトピックスをテーマとして情報発信していただくエリアとして、以下の3つのコーナーを設けます。

① マイナンバーコーナー(民間・大学の出展におすすめ)

・マイナンバーの運用開始後の対応やセキュリティ対策、廃棄の課題など、運用後に見えてくる様々な課題解決のための提案を発信していただけます。

② 働き方リノベーションコーナー(民間・非営利団体の出展におすすめ)

・「ICT、テレワーク、在宅勤務」「アウトソーシング」「クラウド化」「ワーク・ライフ・バランス」など生産人口が減少していく中で、今ある働き方をどのように変えていくことができるのか。今ある価値を生かしながら新しい価値を創造する、「リノベーション」という言葉で表現しています。

③ シティマーケティング・魅力発信コーナー(自治体の出展におすすめ)

・観光、移住(定住)促進、インバウンド、ふるさと納税など自治体の魅力を来場者へPRいただく場として、さらに、同時開催の企業立地フェアと連動した企画で企業誘致にもつなげていただけます。

※ご注意：企業誘致に関連したご出展は、「企業立地フェア2016」へご出展いただくようお願いします。

初めての出展でも「トピックスエリア」ならココが安心!!

1 出展料をお安く! さらに自治体・NPO・大学など非営利団体は特別価格

2 お手軽に準備! 奥行が1m短いので、簡単な準備で出展可能

メインエリア料金各種

スタンダードブース

1小間：会員 390,000円(消費税別)

一般 450,000円(消費税別)

バックパネルとサイドパネルにより仕切られた、右記のような基本設備を主催者において施工した小間です。

オプションバック

一式：70,000円(消費税別)

スタンダードブースに設置する展示用備品をパッケージにしてご提供します。

備品)受付カウンター1台、展示台2台、
カウンターチェア1脚、貴名受1ヶ、
カタログスタンド1台 等

フリーブース

1㎡あたり：会員 42,000円(消費税別) (申込み面積は36㎡以上)

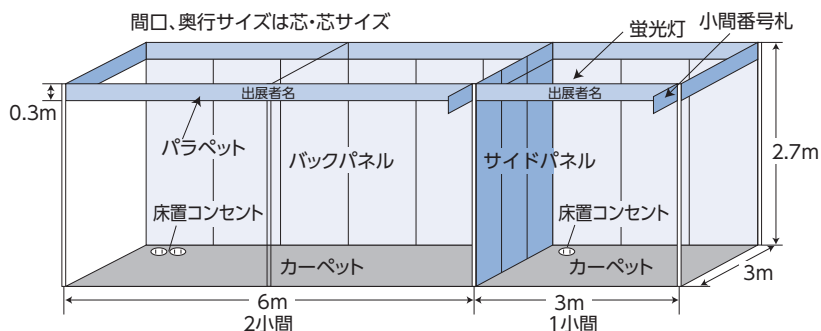
一般 44,000円(消費税別)

大きな展示スペースと自社にて装飾を施す出展者のためのブースです。基本設備、境界線が隣の出展者と接する場合は、基礎パネル(高さ2.7m)を施工します。基礎パネル以外の設備はございません。

以下の申込み面積からお申込みください

申込み面積	タテ・ヨコのサイズ	申込み面積	タテ・ヨコのサイズ	申込み面積	タテ・ヨコのサイズ
36㎡	奥行6m × 間口6m	60㎡	奥行6m × 間口10m	81㎡	奥行9m × 間口 9m
42㎡	奥行6m × 間口7m	66㎡	奥行6m × 間口11m	90㎡	奥行9m × 間口10m
48㎡	奥行6m × 間口8m	72㎡	奥行6m × 間口12m	99㎡	奥行9m × 間口11m
54㎡	奥行6m × 間口9m	78㎡	奥行6m × 間口13m	108㎡	奥行9m × 間口12m

※申込み状況により面積を調整させていただく場合がございます。出展料は決定面積でのご請求となります。
また、ブース内プレゼンテーションを行う場合は聴講者が通路にあふれないように申込み面積をご検討下さい。



●スタンダードブース1小間の基本設備

基本パネル/W3000mm×D3000mm×H2700mm	一式
パラペット/H=300mm	一式
出展者名/申込出展者1社につきスミ文字	1カ所
小間番号表示/W=300×H=300 (mm)	1ヶ
パンチカーペット	一式
蛍光灯(1小間につき40W1灯をパラペットの裏側に取り付けます)	1灯
2口コンセント(床置)	1ヶ
電力(1小間につき1KWの電力使用料と一次側電力幹線工事費を含む)	100V1KW

トピックスエリア料金各種

第20回記念の特別ブースで、トピックの内容に当てはまる出展製品・サービスをメインエリアより小さい出展面積で民間・自治体の両方にご出展いただけるエリアです。(自治体等、非営利団体とその他民間企業では料金が異なります)

●トピックスブース1小間の基本設備

基本パネル/W3000mm×D2000mm×H2700mm	一式
出展者名/申込出展者1社につきスミ文字	1カ所
小間番号表示/W=300×H=300 (mm)	1ヶ
2口コンセント(床置)	1ヶ
電力(1小間につき1KWの電力使用料と一次側電力幹線工事費を含む)	100V1KW

トピックスブース(奥行が2mのため、メインエリアより小さなブースです。)

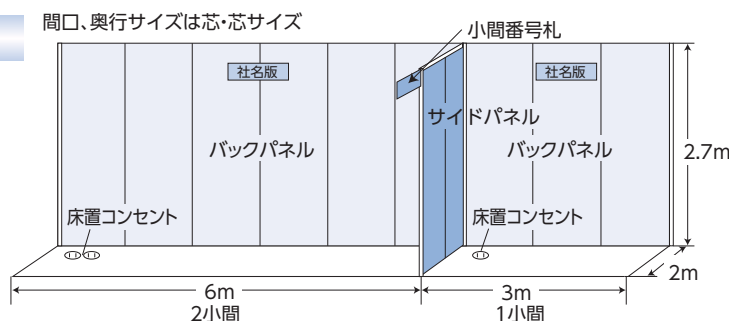
【自治体・NPO法人・大学 等 非営利団体】

1小間：50,000円(消費税別)(最大3小間まで)

【その他民間企業】

1小間：200,000円(消費税別)(最大3小間まで)

右記のような基本設備を主催者において施工した小間です。



出展者セミナー

出展者の皆様が自社ブースでの展示実演だけでは十分に伝えきれない新製品・技術・サービス等の内容や自治体活用事例を発表する場としてご活用いただけます。 ※詳細は、出展者セミナー申込書の裏面、公式HPをご覧ください。

会場：西4ホール内 セミナー会場

セミナー形式：1セッション 45分/スクール形式 80名

利用料：1セッション 70,000円(消費税別)

出展料（消費税別）

1 スタンダードブース（消費税別）

面積	一般社団法人日本経営協会 会員	一般
1小間	390,000円	450,000円
2小間	780,000円	900,000円
3小間	1,170,000円	1,350,000円

※スタンダードブースをお申込みの場合は、備品セットの「オプションパック」(一式：70,000円(消費税別))をご利用いただけます。(備品の詳細については、公式HPをご覧ください。)

2 フリーブース（消費税別）

面積	一般社団法人日本経営協会 会員	一般
1㎡につき	42,000円	44,000円

3 トピックスブース（消費税別）

面積	自治体・NPO法人・大学等 非営利団体	その他民間企業
1小間	50,000円	200,000円
2小間	100,000円	400,000円
3小間	150,000円	600,000円

出展申込方法

「自治体総合フェア2016出展のご案内」(冊子)内の「自治体総合フェア2016出展申込書」に必要事項をもれなく記入のうえ、申込受付期間内に事務局へお送りください。電話および口頭での申込、申込面積区分以外の任意の面積や小間の場所指定の申込はできません。

1 出展申込受付期間 2015年11月25日(水)～2016年2月12日(金)

2 出展料等の支払方法と支払期限 お支払い期限:2016年4月15日(金)

出展申込書受領後、事務局より各出展者の担当者様へ請求書(出展料等)をご送付します。請求書がお手元に届きましたら、すみやかにお振込ください。

※すべての請求において手形によるお支払いは、受付していません。

※上記期日までに出展料を完納しない場合は、出展者の都合により出展を取り消したものとみなします。

上記ならびにこれ以外の出展規定には、すべて自治体総合フェア2016「出展のご案内」「出展規定」「出展マニュアル」に準拠していただきます。

開催までのスケジュール

日 程	内 容	備 考
2015年 11月25日(水) (平成27年)	開催説明会(ホテルグランドヒル市ヶ谷) 出展申込受付開始	出展案内配布開始 出展申込書必要提出書類を 自治体総合フェア事務局へ郵送
2016年 2月12日(金) (平成28年)	出展申込締切	
お申込後随時	出展料等の請求書送付	各社の請求書担当者へ送付(申込受付後随時)
2月29日(月)	小間位置発表・出展者説明会 (ホテルグランドヒル市ヶ谷)	レイアウト図、出展マニュアル、届出書、ガイド企画書、 レンタル案内、Web見どころ案内等配布
4月15日(金)	出展料等お支払い締切	
3月上旬～4月中旬	各種届出書提出	各提出先へ
3月下旬～4月上旬	招待券・案内状、入館ホルダー、搬入出券等送付	各社の出展担当者へ送付
3月下旬～4月上旬	全国自治体・行政団体へ招待券送付	セミナー参加者募集/来場動員キャンペーン
5月16日(月)～17日(火)	準備期間	○基礎工事 ○装飾搬入 ○製品搬入 ○機器調整
5月18日(水)～20日(金)	会期 (10:00～17:00)東京ビッグサイト 搬出・撤去(17:30～)	
5月下旬～6月上旬	各種精算料金の請求書送付	各社の出展担当者へ送付
6月30日(木)	各種精算料金お支払い締切	
7月中旬	結果報告書送付	

来場動員・広報戦略

全国自治体への積極的なPR

1 招待券・案内状(約30万部)

- 前回来場者
- 全国自治体の各関連部署
- 議員、議会事務局
- 後援、協賛団体 など

2 特別招待状(4千部)

- 全国自治体の首長、議長
- 後援協賛団体代表者
- 本会会員(自治体関係)

3 公式ホームページ

- 年間を通じてHPを開設
- 各出展者の紹介ページを開設

4 マスコミ

- 業界人気紙への広告や記事の掲載
- メールマガジンの配信

自治体向けセミナー・企画による集客

1 自治体カンファレンス

- 自治体トップ層や幹部が受講対象

2 自治体トピックスセミナー

- 最新自治体職員向けトピックスによるセミナー

3 出展者セミナー

- 出展者による提案、紹介セミナー

4 第20回記念企画トピックスエリア

- 最新テーマだけを集めた民間・自治体の垣根なく情報発信するコーナー

5 特別企画

- 第8回協働まちづくり表彰

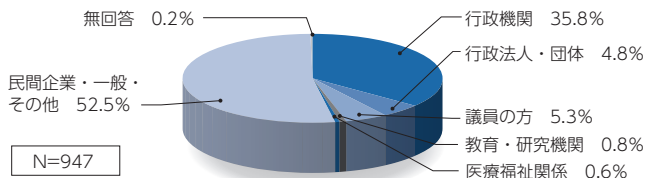
6 同時開催フェア

- 第9回 企業立地フェア

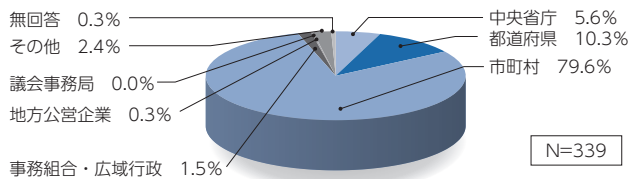
自治体総合フェア2015 出展者数117社・団体 来場者数10,776人

来場者プロフィール(行政機関・行政法人・団体関係者)を抜粋

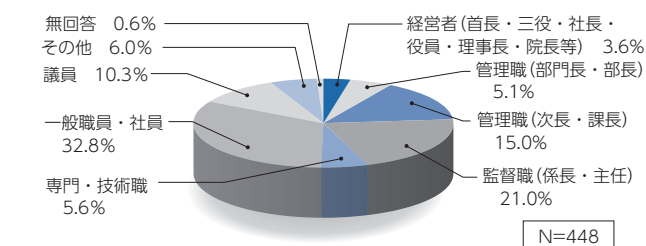
1.来場者アンケート全回答者の業種



2.行政機関のみの業種内訳



3.行政機関・行政法人・行政団体関係者のみの役職

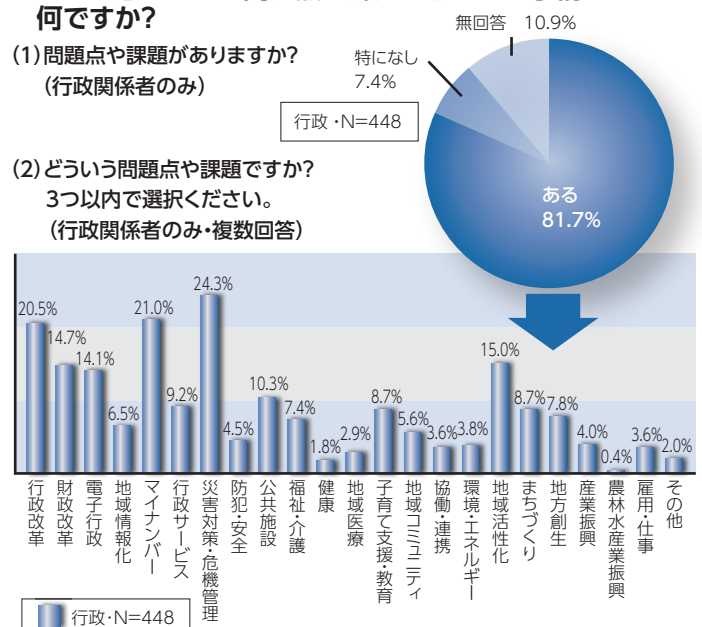


来場者アンケート結果より

1.職務としてあなたが行政や自治体の経営や施策において感じている問題点や課題と思われる事柄は何ですか?

(1)問題点や課題がありますか?
(行政関係者のみ)

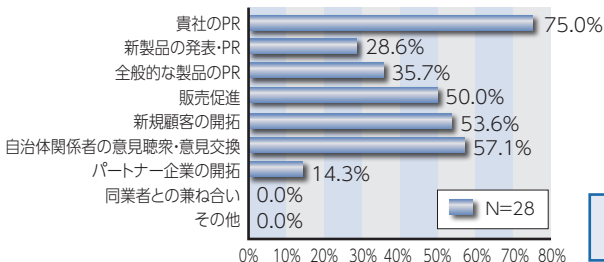
(2)どういう問題点や課題ですか?
3つ以内で選択ください。
(行政関係者のみ・複数回答)



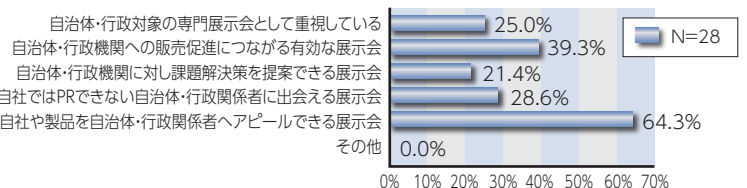
行政機関・団体関係者の約82%が問題点や課題解決を求めていると回答されています。「行政改革」「財政改革」「電子行政」「地域情報化」「マイナンバー」「行政サービス」「災害対策・危機管理」「地域活性化」「まちづくり」「地方創生」「防犯・安全」「公共施設」「福祉・介護」「子育て支援・教育」「環境・エネルギー」「地域コミュニティ」「協働・連携」等の課題解決を求めています。

出展者アンケート結果より

1.今回の出展の目的は?(複数回答)



2.貴社にとって自治体総合フェアの位置付けは?(複数回答)



出展者の約64.3%が「自治体ユーザーにアピールできる」、25%が「自治体対象の専門展示会として重視」、28.6%が「自社ではPRできない自治体ユーザーに出会える」と回答。

お問合せ先・お申込み



一般社団法人 日本経営協会

東京本部 自治体総合フェア事務局

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL. (03) 3403-1338

FAX. (03) 3403-5716

E-mail lgf@noma.or.jp

URL <http://www.noma.or.jp/lgf/>